

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		鳥取県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		湯梨浜町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×		歳入総額	9,717,920	9,452,592	実質収支比率	4.7		3.6	
人口		22年国調(人)	17,029	産業構造			歳出総額	×		歳入歳出差引	9,301,526	9,176,450	経常収支比率	84.9		87.1	
住民基本台帳人口		17年国調(人)	17,525	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×		首都	416,394	276,142	(※1)	(93.3)		(94.3)	
面積(km ²)		増減率(%)	-2.8		17年国調	1,792	1,949	近畿	×		望年度に繰越すべき財源	113,129	49,731	標準財政規模	6,449,953		6,248,572
人口密度(人/km ²)		23.03.31(人)	17,617	第1次	19.2	20.5	中部	×		実質収支	303,265	226,411	財政力指数	0.29		0.30	
世帯数(世帯)		22.03.31(人)	17,670	第2次	23.5	26.6	過疎	○		単年度収支	76,854	48,658	公債費負担比率	20.3		22.2	
職員数の状況		増減率(%)	-0.3	第3次	57.0	52.9	山嶺	×		積立金	132,700	275,825	健全化判断比率	-		-	
特別職等	市区町村長	1	7,459	一般職員	164	512,828	低開発	○		繰上償還金	-	28,327	実質赤字比率	-		-	
	副市区町村長	1	6,099	うち消防職員	-	-	指数表選定	○		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-		-	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	8	21,608				実質単年度収支	209,554	352,810	実質公債費比率	17.8		18.1	
	教育長	1	5,719	教育公務員	12	37,776				基準財政収入額	1,275,951	1,345,808	将来負担比率	114.5		144.1	
	議会議長	1	3,070	臨時職員	3	5,928				基準財政需要額	4,635,684	4,588,683	資金不足比率(※3)				
	議会副議長	1	2,230	合計	179	556,532				標準税収入額等	1,616,431	1,710,574					
	議会議員	15	2,080	ラスバイレス指数		91.7				経常経費充当一般財源等	5,531,835	5,438,961					
										歳入一般財源等	7,701,693	7,259,673					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(15)	鳥取中部ふるさと広域連合一般会計	(23)	羽合温泉開発公社						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	国民宿舎事業特別会計	(11)	下水道事業特別会計	(16)	鳥取中部ふるさと広域連合交通災害共済事業特別会計	(24)	鳥取県中部町土地開発公社					○	
(3)	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	農業集落排水処理事業特別会計	(17)	鳥取中部ふるさと広域連合中部ふるさと市町村圏振興事業特別会計	(25)	ゆりはま温泉公社						
		(7)	老人保健事業特別会計			(13)	温泉事業特別会計	(18)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計	(26)	鳥取中央有線放送						
						(14)	分譲宅地造成事業特別会計	(19)	鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								
								(20)	鳥取県町村職員退職手当組合普通会計								
								(21)	鳥取県消防災害補償組合職員退職手当積立金特別会計								
								(22)	鳥取県消防災害補償組合普通会計								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,396,595	14.4	1,396,595	23.6	普通税	1,373,907	98.4	-	議会費	96,245	1.0	-	96,245		
地方譲与税	76,662	0.8	76,662	1.3	法定普通税	1,373,907	98.4	-	総務費	1,687,618	18.1	117,249	1,273,517		
利子割交付金	7,030	0.1	7,030	0.1	市町村民税	546,068	39.1	-	民生費	2,311,847	24.9	58,132	1,414,201		
配当割交付金	2,133	0.0	2,133	0.0	個人均等割	23,349	1.7	-	衛生費	463,590	5.0	1,501	362,956		
株式等譲渡所得割交付金	1,099	0.0	1,099	0.0	所得割	482,526	34.6	-	労働費	65,047	0.7	-	58		
地方消費税交付金	134,103	1.4	134,103	2.3	法人均等割	23,092	1.7	-	農林水産業費	546,643	5.9	194,553	314,876		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,101	1.2	-	商工費	177,277	1.9	27,619	145,426		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	690,687	49.5	-	土木費	1,320,458	14.2	433,568	1,128,210		
自動車取得税交付金	18,688	0.2	18,688	0.3	うち純固定資産税	689,432	49.4	-	消防費	262,205	2.8	2,646	259,037		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,528	3.1	-	教育費	772,373	8.3	63,152	723,761		
地方特例交付金	33,559	0.3	33,559	0.6	市町村たばこ税	93,624	6.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,010	0.2	22,010	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,598,223	17.2	-	1,567,012		
減収補填特例交付金	11,549	0.1	11,549	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,546,658	46.8	4,245,778	71.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,245,778	43.7	4,245,778	71.6	目的税	22,688	1.6	-	歳出合計	9,301,526	100.0	898,420	7,285,299		
特別交付税	300,880	3.1	-	-	法定目的税	22,688	1.6	-							
(一般財源計)	6,216,527	64.0	5,915,647	99.8	入湯税	22,688	1.6	-							
交通安全対策特別交付金	1,595	0.0	1,595	0.0	事業所税	-	-	-							
分担金・負担金	80,825	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-							
使用料	141,547	1.5	2,545	0.0	水利地益税等	-	-	-							
手数料	27,736	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫支出金	974,642	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,396,595	100.0	-							
都道府県支出金	677,012	7.0	-	-											
財産収入	30,796	0.3	8,192	0.1											
寄附金	1,076	0.0	-	-	徴収率 現・計	98.4	93.6	97.9	85.8						
繰入金	213,368	2.2	-	-	(%) 年	98.9	96.0	98.6	95.9						
繰越金	162,142	1.7	-	-	市町村民税	97.7	90.7	96.9	76.8						
諸収入	371,710	3.8	1,384	0.0	純固定資産税	-	-	-	-						
地方債	818,944	8.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	587,744	6.0	-	-											
歳入合計	9,717,920	100.0	5,929,363	100.0											

区分	平成22年度	平成21年度
合計	98.4	93.6
市町村民税	98.9	96.0
純固定資産税	97.7	90.7

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,602,274	実質収支 56,892
下水道	908,465	再差引収支 35,593
上水道	67,409	加入世帯数(世帯) 2,508
簡易水道	32,176	被保険者数(人) 4,547
宅地造成	3,072	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 81
国民健康保険	105,598	国民健康保険 { 国庫支出金 114
その他	485,554	その他 { 保険給付費 273

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,178,733	44.9	3,370,244	3,354,290	51.5
人件費	1,481,064	15.9	1,373,756	1,372,794	21.1
うち職員給	940,077	10.1	848,042	-	-
扶助費	1,099,446	11.8	429,476	414,484	6.4
元利償還金	1,598,223	17.2	1,567,012	1,567,012	24.0
一時借入金利子	1,597,320	17.2	1,566,109	1,566,109	24.0
その他の経費	4,224,373	45.4	3,439,539	2,177,545	33.4
物件費	938,329	10.1	697,502	646,811	9.9
維持補修費	62,282	0.7	50,152	43,152	0.7
補助費等	812,897	8.7	707,145	591,686	9.1
うち一部事務組合負担金	410,113	4.4	410,003	403,698	6.2
繰出金	1,534,711	16.5	1,451,341	895,896	13.7
積立金	579,722	6.2	533,069	-	-
投資・出資金・貸付金	296,432	3.2	330	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	898,420	9.7	475,516	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	898,420	9.7	475,516	-	-
うち補助	325,099	3.5	63,663	-	-
うち単独	552,599	5.9	406,973	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,301,526	100.0	7,285,299	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鳥取県湯梨浜町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等交付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 収益(歳入), 費用(歳出), 経費差(形式収支), 資産利益額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 収益(歳入), 費用(歳出), 経費差(形式収支), 資産利益額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 鳥取中部ふるさと広域連合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費差又は正確財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 羽鳥温泉開発公社, 鳥取県中部新土地開発公社, etc.

公債負債の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, etc.

将来負担の状況(千円・%)

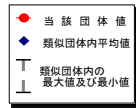
Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元金償還金, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,617人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	77.95	km ²	連続実質赤字比率	-%
歳入総額	9,717,920	千円	実質公債費比率	17.8%
歳出総額	9,301,526	千円	将来負担比率	114.5%
実質収支	303,265	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	6,449,953	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	15,471,034	千円		

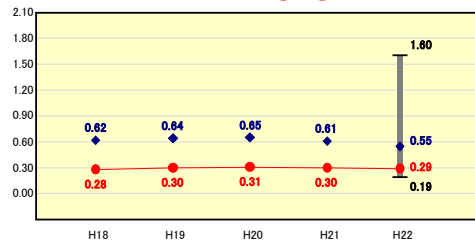


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 57/83 全国平均 0.53 鳥取県平均 0.35

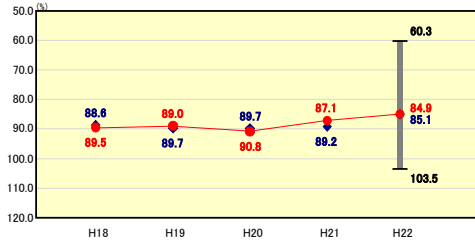


財政力指数の分析欄
 ・町村合併前から類似団体平均値を大幅に下回っているが、合併による財政基盤の強化及び合併後に行っている財政改革等により、合併後はほぼ同水準で推移している。引き続き、人件費の削減、事業の取捨選択や見直し等により投資的経費などの抑制を行い、歳入の削減を図るとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて自主財源を確保し、より一層の財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.9%]

類似団体内順位 29/83 全国平均 89.2 鳥取県平均 85.5

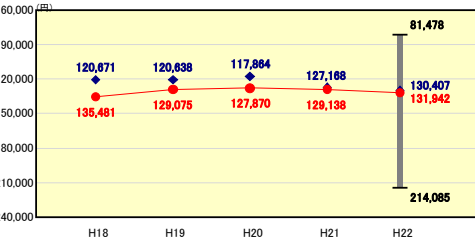


経常収支比率の分析欄
 ・財政改革の取り組みの成果等により前年に比べて2.2ポイントの改善が見られた。物件費や扶助費の増加が見込まれるが、今後とも、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化や職員給与カットの継続実施による人件費の削減、物件費などの経常的な経費の再確認による削減、繰出金の抑制、事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進めるとともに、アウトソーシングへの移行等により経常的な経費の削減を図る。経常的な一般財源の収入増加が見込めない中、引き続き町行政改革大綱に基づき経常的な経費全体の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,942円]

類似団体内順位 35/83 全国平均 114,985 鳥取県平均 124,340

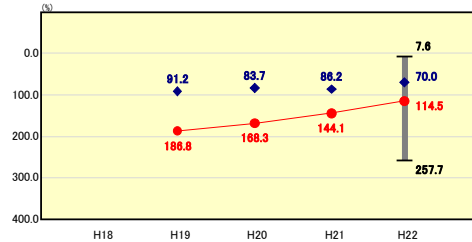


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費及び維持補修費が要因となっているものと思われる。これは、一部の施設で指定管理者制度を導入しているもの、支所の配置や多くの公共施設の管理運営を直営で行っていること、施設が老朽化していること等によるためである。今後は、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制等による職員数の減による人件費の削減、施設の統廃合や既存施設の維持管理費の削減、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を検討するなど、民間への委託化をさらに進め、一層のコスト削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [114.5%]

類似団体内順位 51/83 全国平均 79.7 鳥取県平均 122.9

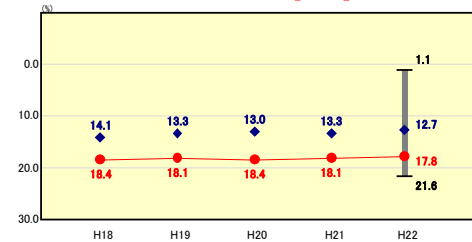


将来負担比率の分析欄
 ・既往債の定期償還や繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少、一部事務組合等負担額の減少などにより、前年度に比べ29.6ポイント下がっているが、類似団体平均を大きく上回っている。これは、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設による地方債残高の増加が大きく影響している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.8%]

類似団体内順位 56/83 全国平均 10.5 鳥取県平均 17.7

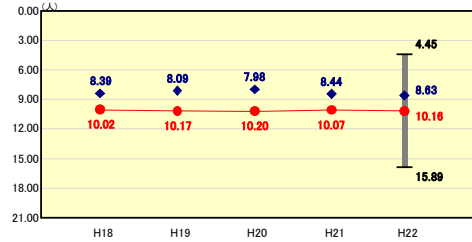


実質公債費比率の分析欄
 ・平成18年度決算以降ほぼ同水準で推移しているが、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。今後は町村合併に伴う合併特例債事業の償還が本格的に始まることから、今後控えている大規模な事業の整理・縮小を図るなど、新規発行債を極力抑制し、起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.16人]

類似団体内順位 50/83 全国平均 7.24 鳥取県平均 7.77

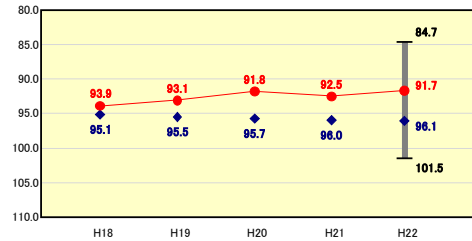


人口千人当たり職員数の分析欄
 ・町村合併により、類似団体平均を1.53ポイント上回っている。行政改革を強力に進めて機構改革や事務・事業の見直し等による効率化を図るとともに、定員適正化計画に基づく退職者の不補充等により職員数の削減を進めているところであるが、権限委譲による業務量の増もあため、今後も、新規採用職員の抑制など、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.7]

類似団体内順位 6/83 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ・平成21年度から始めた職員の給与カット(3年間)の実施等の影響により、類似団体平均を4.4ポイント下回り、63団体中6番目と類似団体の中でも低水準である。今後も、年功的な要素が強い給料表の構造を見直ししながら、職務・職責に応じた構造への転換を図る。また、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

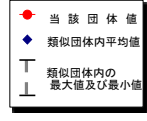
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

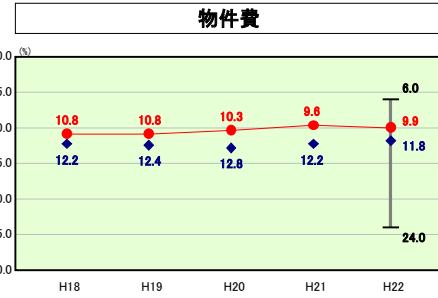
鳥取県湯梨浜町

経常収支比率の分析

人口	17,617人(H23.3.31現在)	実収	-	赤字比率	-	%
面積	77.95km ²	結算	-	実収赤字比率	-	%
人口総数	9,717,920千円	実収	17.8	公債費比率	17.8	%
面積総数	9,301,526千円	実収	114.5	負担比率	114.5	%
実収	303,285千円	市町村	H18	IV-2	H19	IV-2
標準財政規模	6,449,953千円	(年度)	H21	IV-2	H22	IV-2
地方債現在高	15,471,034千円	町				
		村				
		型				
		毎				



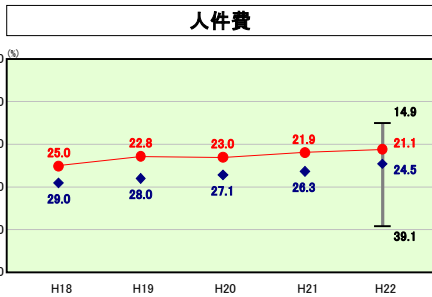
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 19/63 全国平均 12.8 鳥取県平均 11.1

物件費の分析欄

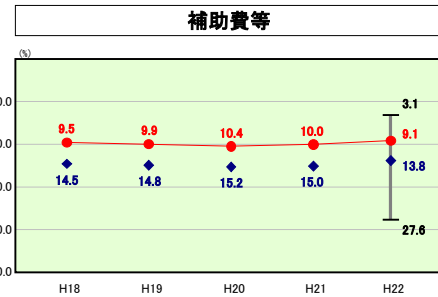
・物件費が類似団体平均に比較して低くなっているのは、事務・事業の見直しによる削減、施設管理費の削減、指定管理者制度の導入等によるものである。引き続き、事務・事業の見直し、民間への委託化の推進等の行財政改革を行い、より一層のコスト削減を図る。



類似団体内順位 9/63 全国平均 25.1 鳥取県平均 20.5

人件費の分析欄

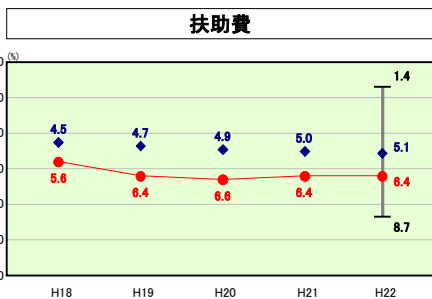
・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として新規採用者の抑制等による職員数の削減や給与カットなどの人件費の抑制によるもので、ラスパイレース指数も低い現状にある。しかし、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後も、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化や職員給与カットの継続実施による人件費の削減に努める。



類似団体内順位 7/63 全国平均 10.1 鳥取県平均 10.6

補助費等の分析欄

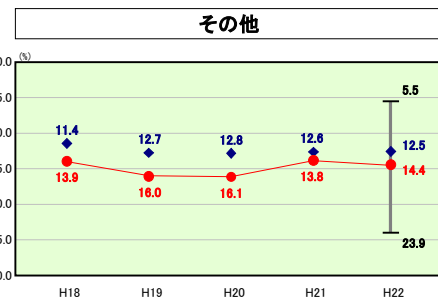
・補助費等が類似団体平均を4.7ポイント下回っているのは、行財政改革により補助金及び負担金等の廃止や見直しを行ったことによる削減効果が現れている。今後も、補助金を交付するのが適当な事業か否か検証を行うことにより補助金及び負担金等の廃止や見直しに取り組み、より一層の削減に努める。



類似団体内順位 49/63 全国平均 10.4 鳥取県平均 7.0

扶助費の分析欄

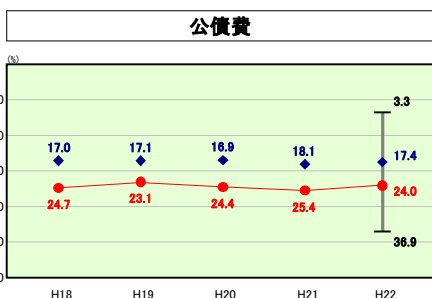
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.3ポイント上回っているのは、主に単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いている政策を展開していることが挙げられる。今後も扶助費の増額が予想される中、事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となっている扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 48/63 全国平均 11.8 鳥取県平均 14.9

その他の分析欄

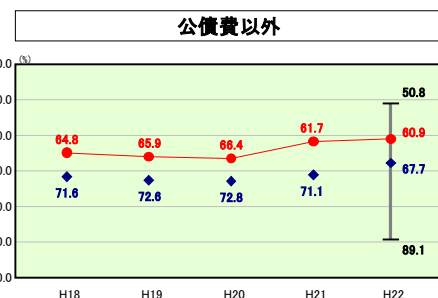
・その他に係る経常収支比率は、下水道料金等の見直しなどにより、平成21年度決算では一時的に改善は見られたものの、平成22年度決算では、前年比で1.9ポイントの増加し、類似団体平均を上回っている。これは、主に下水道事業等の公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。今後も、下水道料金等の見直しを行うとともに、経費の削減を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 54/63 全国平均 19.0 鳥取県平均 21.4

公債費の分析欄

・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.6ポイント上回っている。町財政において公債費の負担は非常に重たいものとなっており、厳しい財政運営となっている。前年度より1.4ポイントは減少しているものの、今後、合併特例債事業の元利償還が本格的に始まることから、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制等、事業の見直しを図る。



類似団体内順位 9/63 全国平均 70.2 鳥取県平均 64.1

公債費以外の分析欄

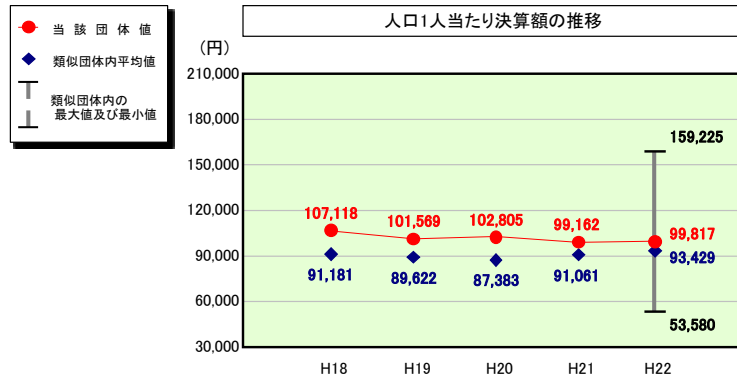
・経常収支比率が前年度より2.2ポイント減少しているように、公債費以外でも、前年度より0.8ポイント減少している。類似団体平均より6.8ポイント下回っていることは、同時に公債費の比率が高いことがうかがえる。今後とも、事業の見直しを行い、扶助費や繰出金の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥取県湯梨浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



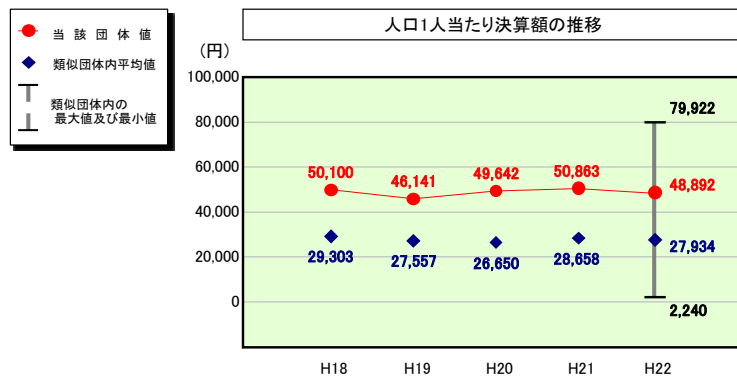
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,481,064	84,070	78,111	7.6
賃金 (物件費)	198,253	11,254	6,679	68.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	236,413	13,420	12,454	7.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	662	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,529	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,404	-
▲退職金	▲ 157,252	▲ 8,926	▲ 9,410	▲ 5.1
合計	1,758,478	99,817	93,429	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.16	8.63	1.53
ラスパイレス指数	91.7	96.1	▲ 4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

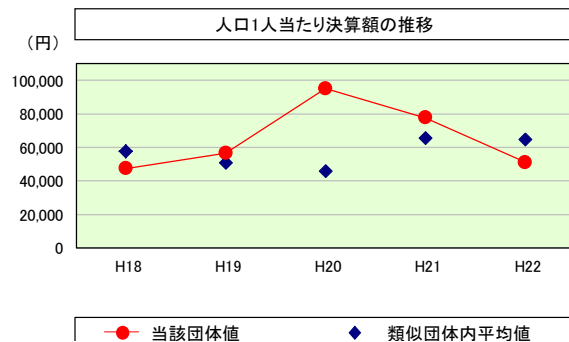


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,597,320	90,669	51,965	74.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	511,910	29,058	13,833	110.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	89,259	5,067	5,230	▲ 3.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,751	553	1,403	▲ 60.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 31,211	▲ 1,772	▲ 3,431	▲ 48.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,315,707	▲ 74,684	▲ 41,088	81.8
合計	861,322	48,892	27,934	75.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

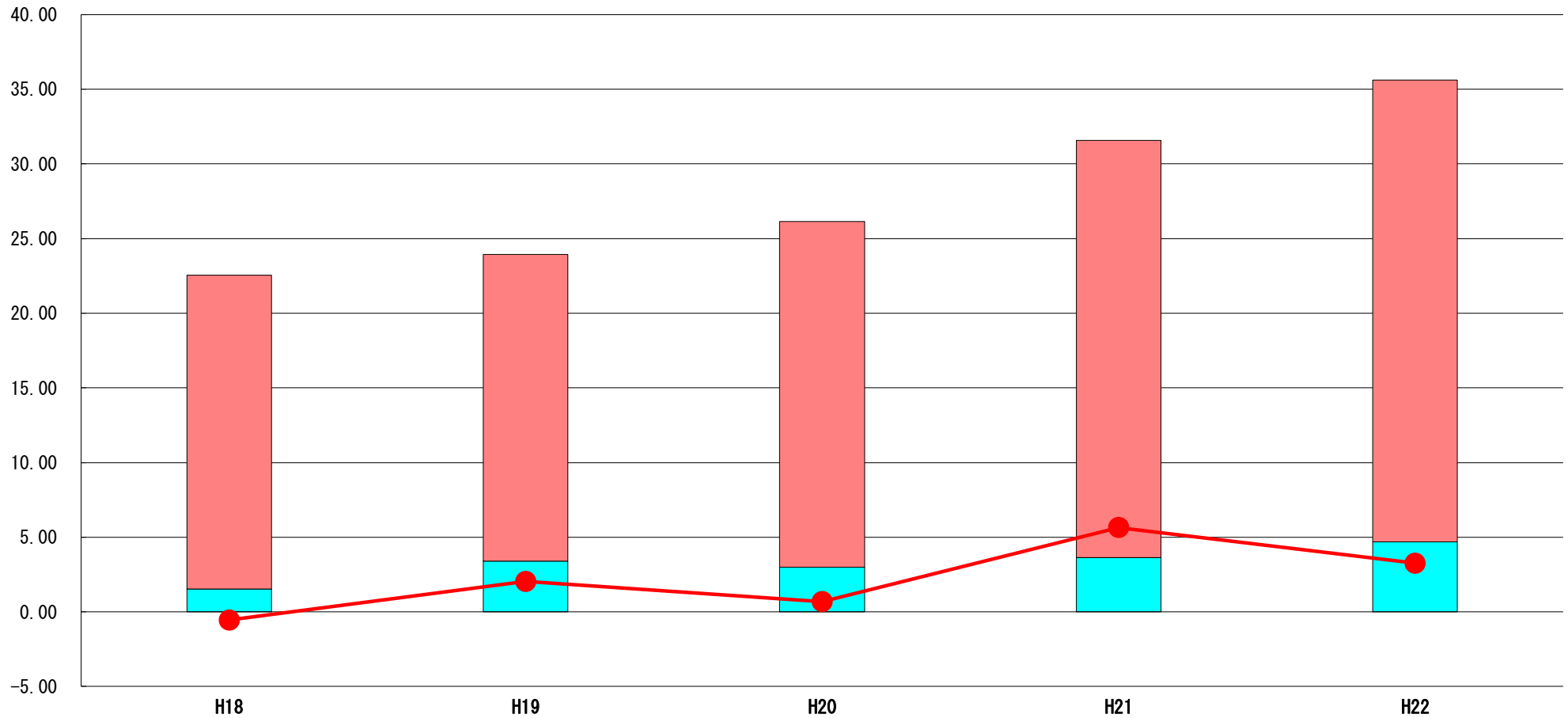
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	853,034	47,467	▲ 73.4	57,400	▲ 21.0	▲ 52.4
うち単独分	507,157	28,221	▲ 40.6	34,972	▲ 1.6	▲ 39.0
H19	1,013,657	56,664	19.4	50,788	▲ 11.5	30.9
うち単独分	620,482	34,685	22.9	26,521	▲ 24.2	47.1
H20	1,685,138	94,953	67.6	45,820	▲ 9.8	77.4
うち単独分	1,460,232	82,280	137.2	22,743	▲ 14.2	151.4
H21	1,372,834	77,693	▲ 18.2	65,529	43.0	▲ 61.2
うち単独分	975,664	55,216	▲ 32.9	32,858	44.5	▲ 77.4
H22	898,420	50,997	▲ 34.4	64,717	▲ 1.2	▲ 33.2
うち単独分	552,599	31,367	▲ 43.2	31,931	▲ 2.8	▲ 40.4
過去5年間平均	1,164,617	65,555	▲ 7.8	56,851	▲ 0.1	▲ 7.7
うち単独分	823,227	46,354	8.7	29,805	0.3	8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.03	20.53	23.16	27.95	30.90
 実質収支額		1.52	3.40	2.98	3.62	4.70
 実質単年度収支		▲ 0.55	2.03	0.69	5.65	3.25

分析欄

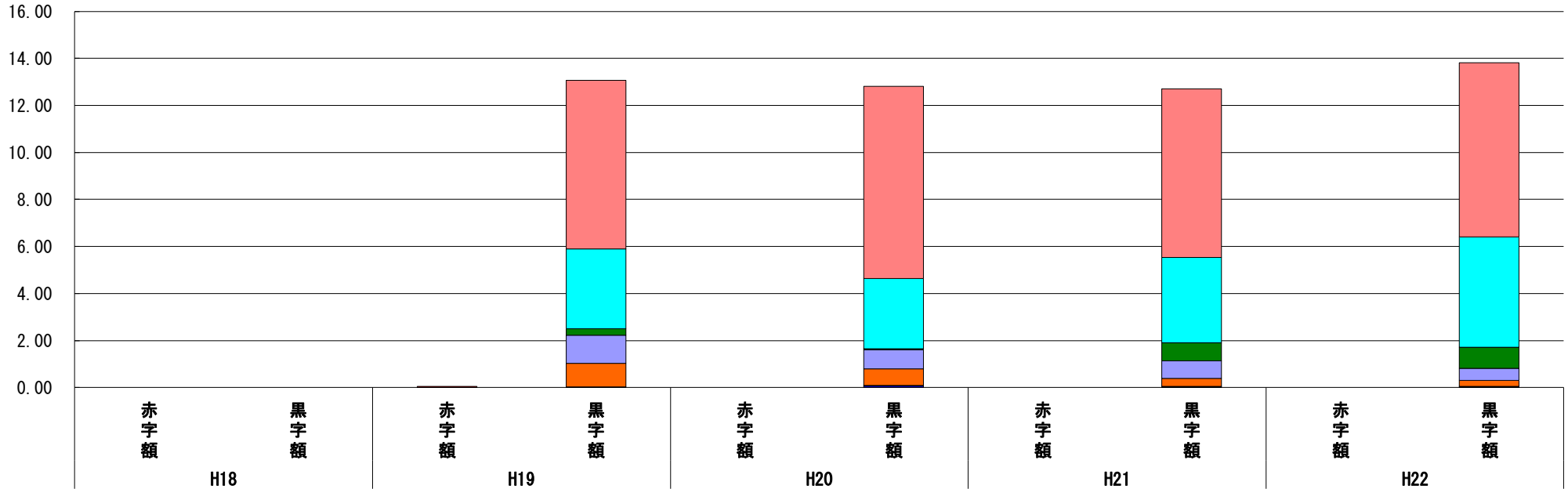
・普通交付税の増額や大型事業の終了、国の臨時交付金の活用に伴い、実質収支額も増加している。近年の実質単年度収支の伸びとともに財政調整基金残高も増加している。今後とも、行財政改革や経費節減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業特別会計		-	7.18	8.18	7.17	7.40
一般会計		-	3.39	2.97	3.62	4.70
国民健康保険事業特別会計		-	0.27	0.04	0.76	0.88
介護保険特別会計		-	1.19	0.82	0.75	0.53
国民宿舎事業特別会計		-	1.00	0.70	0.35	0.25
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.03	0.03
温泉事業特別会計		-	0.03	0.03	0.01	0.02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	▲ 0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.05	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.07	0.01	0.00

分析欄

・水道事業特別会計をはじめ各会計において資金不足額は生じていない。今後とも、各会計ごとに健全経営を進めていく必要がある。

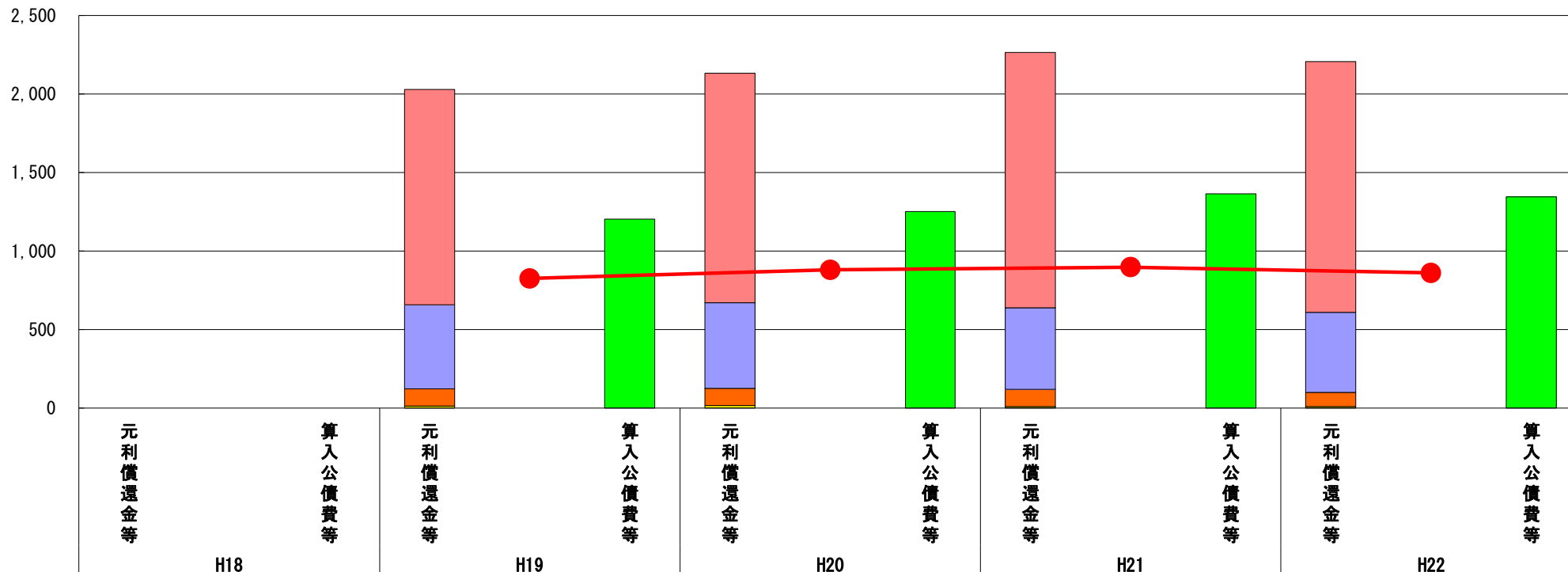
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,373	1,462	1,625	1,597	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	535	544	519	512	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	109	112	109	89	
	債務負担行為に基づく支出額	-	14	15	11	10	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,205	1,252	1,366	1,346	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	826	881	898	862	

分析欄

・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、平成21年度から元利償還金が増加している。定期償還に伴い平成22年度は減少したが、今後は合併特例債事業の償還が本格的に始まることからさらに増加することが予想される。

・算入公債費等は、合併特例債事業の償還により増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

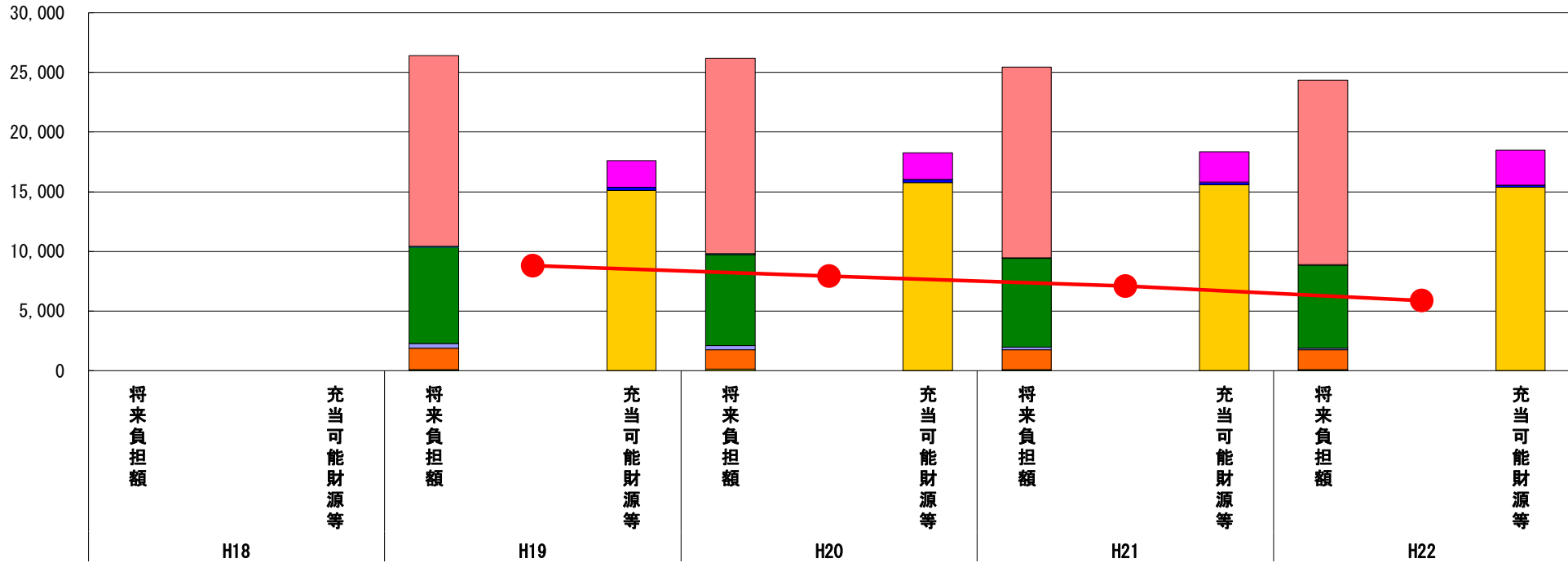
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,020	16,409	15,981	15,471
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	74	60	51	41
	公営企業債等繰入見込額	-	8,036	7,638	7,421	6,952
	組合等負担等見込額	-	407	336	245	156
	退職手当負担見込額	-	1,812	1,660	1,639	1,623
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	82	111	108	109
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,227	2,247	2,543	2,934
	充当可能特定歳入	-	282	246	198	170
	基準財政需要額算入見込額	-	15,115	15,781	15,600	15,365
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,808	7,940	7,105	5,883

分析欄

- ・将来負担額では、既往債の定期償還と新発債の抑制等による地方債現在高の減少、下水道事業等の補償金免除繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少及び一部事務組合等負担額の減少などにより減額している。
- ・充当可能財源等では、実質収支の増加により充当可能基金が増加している。
- ・上記の要因により将来負担比率の分子は減少しているものの、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。